

新規事業成果指標設定シート

事業名	私立学校等教員確保支援事業				部(局)	総務部			
					所管課	教育課			
					担当班	私学教育班、幼児教育・教育振興班			
					連絡先	078-362-3104、078-362-3105			
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一社)兵庫県私学総連合会			
事業目的	教員確保に苦慮している私立学校等の人材確保と合わせ、若年者の県内就職、定着を図るため、教員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける学校法人及び教員に対する支援を実施								
事業概要	(1) 補助対象 ①県内で幼稚園、小学校、中学校、高等学校を運営する学校法人 (2) 支援対象者 (1)に勤務する者で、以下の①～③の要件を全て満たす者 ①JASSOの奨学金を受給し返済義務がある者 ②常勤教員で40歳未満(申請年度末時点で39歳以下)の者 ③県内の幼稚園、小・中・高等学校に勤務する者 (3) 支援期間 支援対象者1人につき、最大17年間 ※SDGs やワーク・ライフ・バランスなど県の顕彰制度において一定水準を満たした学校法人によって補助期間は異なる 【顕彰等なし：5年、登録・宣言：10年、認定・表彰：17年】 (4) 補助額等 ①支援対象者1人あたりの年間返済額の2/3を補助 ②補助上限 年12万円(学校法人6万円、教員6万円) ※6万円を下回る場合は、その額								
令和8年度当初予算	14,018千円	(国庫)	0千円	(特定)	14,018千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) 奨学金返済負担軽減制度を設ける私立学校法人(単年度)	40	80	326【—】	県内私立学校法人において、2年で25%の制度導入を目指す。最終的にすべての私立学校法人での実施を目標に設定				
価値	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①) 全私立学校に対するPR活動件数	326園・校	326園・校	326園・校	学校調査や校長会等と通じ、県内すべての私立学校に対して制度案内・理解深耕を図る				
指標	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
目標	終期設定	有 ()				無			
	改善基準	制度導入した学校法人が目標値の50%未満の場合に見直しを検討							

新規事業成果指標設定シート

事業名	私立高等学校の特色教育の磨き上げ支援				部(局)	総務部
					所管課	教育課
					担当班	私学教育班
					連絡先	078-362-3104
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等
事業目的	少子化が急速に進み、国の高校授業料無償化により生徒獲得競争が激しくなることが予想される中、県内外から選ばれる学校になるため、各校の特色ある教育内容を磨き上げるため支援を実施					
事業概要	県内私立学校の特色ある教育内容（探究学習やグローバル教育、高大連携・産官学連携、地域共創、不登校支援、部活動等）の磨き上げに資する取組に対して、1校あたり最大500万円の支援を行う					
令和8年度当初予算	50,000千円	(国庫) 0千円	(特定) 0千円	(起債) 0千円	(一般) 50,000千円	
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①)					
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100%	100%	100%	各校が特色ある教育内容の磨き上げを実施し、全校での募集定員充足を目指す	
	成果指標(アウトカム指標②)					
	補助金申請校数	10校	10校	10校	5箇年で県内私立高等学校(51校)に対して支援を実施	
	成果指標(アウトカム指標③)					
	活動指標(アウトプット指標①)					
	県内私立高等学校への制度PR回数	2回	2回	2回	全校に対して制度周知を行うことで、学校の特色教育の磨き上げに係る取組を促進	
	活動指標(アウトプット指標②)					
	活動指標(アウトプット指標③)					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 (令和12年度まで) <input type="radio"/> 無					
改善基準	補助金申請校数が目標値を2年連続目標を下回った場合に見直しを検討					

新規事業成果指標設定シート

事業名	私立高等学校等入学金支援事業				部(局)	総務部				
					所管課	教育課				
					担当班	私学教育班				
					連絡先	078-362-3104				
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	私立高等学校等				
事業目的	高等学校等へ入学する際に必要な資金に対する支援制度がないため、低所得世帯においては自由な進路選択が難しい現状がある。 ついては、教育の機会均等を図るため、経済的な理由により入学金の納付が困難な県内私立高等学校等へ入学する県内在住の生徒の保護者等(学資負担者)に対して、入学金の一部支援を実施									
事業概要	私立高等学校等へ入学する生徒がいる低所得世帯(生活保護[生業扶助]受給世帯・非課税世帯)に対して、入学金の一部補助として最大5万円(実納付額が上限)を支援する ※県内専修学校通学者は最大2.5万円を支援									
令和8年度当初予算	52,950千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円	(一般)	52,950千円	
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) 私立学校等に通う低所得者世帯の県内私立学校等在籍割合		80%	80%	85%	低所得世帯の県外への流出防止と県内私立高校の進学率向上を図る				
	成果指標(アウトカム指標②)									
	成果指標(アウトカム指標③)									
	活動指標(アウトプット指標①) 県内私立高等学校への制度PR回数		2回	2回	2回	全校に対して制度周知を行うことで、低所得世帯への適切な支援につなげる				
	活動指標(アウトプット指標②)									
	活動指標(アウトプット指標③)									
	終期設定		有()				(無)			
	改善基準		私立学校等に通う低所得者世帯の県内私立学校等在籍割合が継続して低下した場合や入学金に対する国支援制度が創設された場合等に見直しを検討							

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうごポリシーメイキングチャレンジ				部(局)	企画部								
					所管課	計画課								
					担当班	計画班								
					連絡先	078-362-4373								
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	第三期兵庫県地域創生戦略									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	<p>人口減少が進む中、兵庫の持続的な成長や発展を実現するためには、R6年度から展開している「若者・Z世代応援パッケージ」の取組を一層強化していく必要がある。この取組は、幅広い分野における直接的な支援を基本とするため、常に新たな課題や若者のニーズの的確な把握が重要である。</p> <p>現状では、知事を中心に若者の声を聴いて施策立案等を図る一方、そのニーズ等を拾う新たな仕組みの構築が必要である。このため、主権者意識の高まり等を踏まえ、若者が支援の受け手としてだけでなく、施策立案に主体的に参画できる仕組みを構築し、若者支援のための新たな分野や方向性の発掘、対策の強化を図るとともに、その取組を通じたパッケージのPR強化を実施する。</p>													
事業概要	<p>○政策提案チームによる検討会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム参加者による、対面を基本とした定例会を月1回程度実施 ・専門家等によるファシリテートをベースに、テーマに関する県職員や有識者等も必要に応じ参加 ・定例会の間では、専門家等によるオンラインによるサポートも実施 <p>○政策提案チームによるフィールドワーク等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマに関して幅広く意見等を聴取するため、課題解決の検討に資する県内外のキーマンや、同世代の若者へのヒアリングやアンケート等を実施 <p>○政策提案会の実施</p> <p>○若者・Z世代応援パッケージのPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提案チームの活動内容の発信を通して、県の若者支援に関する取組をPR ・若者・Z世代応援パッケージ特設サイトの運営や、広報用リーフレットを作成 													
令和8年度当初予算	16,091	千円	(国庫)	0	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	16,091	千円
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【10年度】	設定の考え方									
	成果指標(アウトカム指標①) 次年度の県施策への反映割合(%)	50%	60%	70%	【設定の考え方】 具体的に県施策に反映され得る提案内容を目指す 【目標数値の考え方】 提案項目のうち概ね半数以上の反映を目指す(他府県類似事例並)									
	活動指標(アウトプット指標①) 政策提案チーム参加者数(人)	20	20	20	【設定の考え方】 多様で具体的な意見の発出や議論の活性化を図るため、一定数の参加者数を確保 【目標数値の考え方】 4分野(「学び」「子育て」「住まい」「仕事」)に各5名程度の参加を目指す									
	活動指標(アウトプット指標②) 政策提案チームによる政策提案件数	4	5	6	【設定の考え方】 一定数の提案件数を確保 【目標数値の考え方】 4分野につき1項目以上の提案を目指す									
終期設定	有(R10)				無									
改善基準	毎年度の事業実施状況(参加者数、政策提案内容等)を検証し、検証結果を踏まえ実施手法・内容等を見直す。													

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうごフィールドパビリオン 子ども体験ツアー事業				部(局)	企画部				
					所管課	フィールドパビリオン推進課				
					担当班	フィールドパビリオン班				
					連絡先	078-362-3950				
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	県内の子ども達が、ひょうごフィールドパビリオンの体験を通じ、兵庫の地域資源や魅力に触れ、各産業等に携わる人や地域の思いを知ること、兵庫へのシビックプライドを醸成するとともに、将来の自分や未来社会について考えるきっかけやヒントを与える。									
事業概要	1. 県内在住の子どもを対象に、ひょうごフィールドパビリオンのプログラムを体験するツアーを実施 2. 時期：令和8年度から令和10年度 3. 実施手法：各県民局、センターごとに業務委託により実施（想定） 4. 対象：県内に在住・在学する小学4年生～中学生									
令和8年度当初予算	10,160	千円	(国庫) 5,000	千円	(特定) 5,160	千円	(起債) 0	千円	(一般) 0	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)		80%	80%	80%	万博アクションプランにおける類似事業(ひょうごEXPO DREAM BUILDERS)のKPIを踏まえて設定				
	「兵庫がもっと好きになった」と思う子どもの割合									
	成果指標(アウトカム指標②)		80%	80%	80%	アウトカム指標①を踏まえて設定				
	プログラムに満足した子どもの割合									
	成果指標(アウトカム指標③)									
	活動指標(アウトプット指標①)		20	20	20	各県民局、センターごとに2回				
	ツアーの実施回数(全体での開催回数)									
活動指標(アウトプット指標②)		10	10	10	県民局ごとに1回実施					
広報実施回数										
活動指標(アウトプット指標③)										
終期設定		<input checked="" type="radio"/> (令和10年度)				無				
改善基準										

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2026 開催事業				部(局)	企画部						
					所管課	フィールドパビリオン推進課						
					担当班	フィールドパビリオン班						
					連絡先	078-362-3950						
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	-							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県						
事業目的	万博までに培ってきた広報スキルを活用し、万博後も持続可能な地域づくりに向けて活動を続ける ひょうごフィールドパビリオンプレイヤーが、地域の魅力を一体的に発信、県内各地への誘客など地域 との交流を促進するために、ひょうごフィールドパビリオンフェスティバル2026を開催する。											
事業概要	1 ひょうごフィールドパビリオンのプレイヤーが一堂に会し、ブース出展やステージイベント等を開催 2 時期：令和8年10月の土日（2日間） 3 場所：神戸ハーバーランド「スペースシアター」「デュオこうべ」（予定） 4 内容：FPプレイヤーによるブース展示、ステージイベント 5 出展数：100団体程度（「スペースシアター」20団体、「デュオこうべ」30団体）×2日間（想定）											
令和8年度 当初予算	23,326	千円	(国庫)	11,663	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	11,663	千円
評価 指標	指標名		8年度 目標	9年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) 来場者の満足度		80%	80%	80%	万博アクションプランKPIを踏まえて設定						
	成果指標(アウトカム指標②) 出展者の満足度		70%	70%	70%	昨年度実施事業（プレFPフェス：同会場で開催）並						
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①) 開催日数		2	2	2	昨年度実施事業（プレFPフェス：同会場で開催）並						
	活動指標(アウトプット指標②) 発信回数		3	3	3	昨年度までの効果を踏まえ設定						
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有（令和10年度）				無					
	改善基準											

新規事業成果指標設定シート

事業名	シビック・リンク・プロジェクト（ふるさと納税とプロボノを活用したNPO等支援）				部（局）	県民生活部							
					所管課	県民躍動課							
					担当班	参画協働班							
					連絡先	078-362-3996							
開始年度	令和8年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	—								
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県							
事業目的	多くの地域活動団体（認定NPO法人・一般社団法人等）にとってネックとなっている事業執行・資金調達を支援するため、応援者が自身の経済状況やスキルに応じ、①県ふるさと納税を活用した資金支援、②プロボノ※による実務スキルの提供を通じた課題解決支援を選択できる仕組みを構築し、併せて、プロボノを本業・副業に次ぐ第3のキャリア形成と位置付け、セミナーや企業訪問による啓発を実施 ※ボランティア活動の一形態で、職業経験や自らの専門知識・技能を生かして参加する社会貢献活動												
事業概要	（1）資金調達支援 兵庫県の社会課題・地域課題に取り組む認定NPO法人に対し、ふるさと納税を活用した事業の提案を募り、審査会で3団体を決定。目標額200万円（諸経費込み）の寄附を募り、令和9年度以降に補助 （2）課題解決支援 認定NPO法人・一般社団法人等地域活動団体に対し、プロボノに関する説明会を開催し、プロボノ受援団体を募集する一方で、プロボノ啓発セミナー・企業啓発訪問を行いプロボノを募集し、受援団体とプロボノとのマッチングを行い、NPO等の課題解決を支援												
令和8年度当初予算	5,102	千円	（国庫）	2,500	千円	（特定）	0	千円	（起債）	千円	（一般）	2,602	千円
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) プロボノ経験後に地域活動への関心が高まった者の割合	60%	60%	60% 【令和10年度】	地域づくりを担う人材を地域活動につなげることが事業の目的であることから、地域活動に参加を希望するようになった者の割合を成果指標とし、60%を目標数値として設定								
価値	成果指標(アウトカム指標②) 認定NPO法人数	51団体	51団体	51団体	資金調達及び課題解決支援による認定NPO法人としての運営維持を成果指標とし、法人数の維持を設定								
	成果指標(アウトカム指標③)												
	活動指標(アウトプット指標①) ふるさと納税を活用した団体数	—	3団体	3団体 【令和10年度】 3団体 【令和11年度】※	応援者を資金不足のNPO法人の資金調達支援につなげることが目的であることから、延べ団体数（9団体）を県所管の認定NPO法人の4割近い数に設定								
指標	活動指標(アウトプット指標②) プロボノ受援団体数	3団体	3団体	4団体 【令和10年度】	地域づくりを担う人材を地域活動につなげることが事業の目的であることから、延べ団体数(10団体)を10圏域数と同じ数に設定								
	活動指標(アウトプット指標③) プロボノ企業啓発訪問数	5企業	5企業	5企業	プロボノ啓発訪問を受け入れる企業数を設定								
	終期設定	○有（ 令和11年度 ） 無											
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満の場合、事業廃止												

※ふるさと納税を活用した資金調達支援については、初年度に寄附を募り、獲得した寄附を財源として次年度に執行するため、最終年度が1年ずれて令和11年度となる

新規事業成果指標設定シート

事業名	わくわく・きらきらアート体験事業				部(局)	県民生活部文化スポーツ局				
					所管課	芸術文化課				
					担当班	芸術文化振興班				
					連絡先	078-362-3171				
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	芸術文化振興ビジョン					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県域文化団体				
事業目的	<p>子ども・若者が、これからの変化の激しい時代を生き抜くためには、芸術文化のリアルな体験を通じて、豊かな感性を養うことが必要である。今後本格化する部活動の地域展開も見据え、各学校に講師を派遣し、小・中・高校生等に芸術文化を体験する機会を提供することで、芸術文化への関心を喚起し、自ら芸術文化活動に参画するきっかけを創出する。</p> <p>さらに、伝統文化の新たな鑑賞者や担い手の育成を図り、継承の基盤をより確かなものとするため、「子ども伝統文化わくわく体験教室」(H27～)についても継続して実施し、学校の授業等を通じて、子どもたちが伝統文化に「触れて」、「感じて」、「愉しむ」機会を提供していく。</p>									
事業概要	県域文化団体を対象に、小・中・高校・特別支援学校に講師を派遣し体験事業を行う際の経費の一部を補助する。									
令和8年度当初予算	12,000	千円	(国庫)	0千円	(特定)	12,000千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)									
	住んでる市・町で、芸術文化に接する機会があると思う人の割合(R4～暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合)		42%	44.0%	50%【令和12年度】	ひょうごビジョン2050で設定している指標(暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会を持っている人の割合)を令和12年度までに2%ずつ上昇させる				
	成果指標(アウトカム指標②)									
	体験した児童・生徒の満足度		80%	80%	80%	アンケートによる児童・生徒満足度 [※] 80%を維持する [※] 「大変満足」「満足」と回答した人の割合				
	成果指標(アウトカム指標③)									
	活動指標(アウトプット指標①)									
	体験教室実施校数		100	100	100	計画期間中に、県内公立小・中・高・特別支援学校の全対象校で実施を想定				
活動指標(アウトプット指標②)										
広報学校数		1,262	1,262	1,262	県内公立小・中・高・特別支援学校の全対象校で実施を想定(R7学校基本調査)					
活動指標(アウトプット指標③)										
目標	終期設定		有()					無(○)		
	改善基準		成果指標の目標年次の達成率50%未満で見直しを検討							

新規事業成果指標設定シート

事業名	若者・Z世代による地域課題解決応援事業				部（局）	県民生活部					
					所管課	男女青少年課					
					担当班	青少年育成班					
					連絡先	078-362-3143					
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	—						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県青少年本部					
事業目的	①若者の地域課題への関心・社会参画意識の高揚と実践活動の推進 ②主体的に行動できる若者リーダーの育成 ③若者のグループと地域住民の協働による地域活性化										
事業概要	①若者グループ等への活動の支援 ア 活動助成（助成金の交付）、イ 伴走支援（アドバイザーの派遣）、ウ 若者グループの参加による意見交換会の実施 ②成果共有・人的ネットワーク形成に向けた活動発表会・交流会の実施										
令和8年度当初予算	7,014	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	7,014	千円
評	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【12年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①) リーダーの育成(累計)		20人	40人	100人	主体性等の一定の基準を満たした参加者をリーダーとして認定し、社会参画意識の高揚を図る。(参加者は、10人×10団体を想定)					
価	成果指標(アウトカム指標②) 地域社会に対する意識と参画意欲の変化に関するアンケート(参加団体の団員)		100%	100%	100%	地域課題に対する若者の参画意欲の醸成を目指す(事業実施後に、実施前と比較し参画意欲が高まった割合)					
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①) 助成団体数(年間)		10団体	10団体	10団体	事業規模を維持					
指	活動指標(アウトプット指標②) 事業参加広報人数		3,000枚	3,000枚	3,000枚	県内高校・大学・各市町・青少年団体等を対象に広報チラシ配布を想定					
	活動指標(アウトプット指標③)										
標	終期設定		(有) (R12) ・			無					
	改善基準		中間年度(R10)時点で目標の50%に満たない場合は見直しを検討								

新規事業成果指標設定シート

事業名	プレミアムスポーツサマー				部(局)	県民生活部文化スポーツ局							
					所管課	スポーツ振興課							
					担当班	スポーツコミッション準備班							
					連絡先	078-362-9416							
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	兵庫県スポーツ推進計画								
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業												
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(スポーツコミッションにおいて実施)				実施主体等	県、スポーツコミッション							
事業目的	子どもたちの成長には、スポーツの「リアルな体験」を通じて丈夫な心身を育むことが大切であるが、経済状況、情報へのアクセス、居住地域等によりスポーツ体験に格差が生じている。そこで、参加しやすく、多様なスポーツに触れることができる体験機会を提供することで、体験格差の解消を図る。また、この体験機会の提供は、全県対象のモデル事業として実施し、将来的には各地域で市町が主体となる取り組みの定着を目指す。												
事業概要	夏休みに県内各地で実施される様々なスポーツ体験イベントの情報を集約して発信することで、スポーツに触れる機会を広く周知する。あわせて、より参加しやすい体験機会の提供のため、複数競技による無料体験教室を実施し、その後の継続的なスポーツ習慣の契機とする「プレミアムスポーツサマー」を実施する。												
令和8年度当初予算	6,000	千円	(国庫)	0	千円	(特定)	6,000	千円	(起債)	千円	(一般)	0	千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方							
	成果指標(アウトカム指標①) 運動・スポーツが好きな子どもの割合(全国体力・運動能力運動習慣等調査)		87.5	88.4	93.0【R13】	体験機会の創出によって運動・スポーツ好きな子どものが1%ずつ増加すると見込み設定。(R4:86.3、R5:86.1、R6:86.6)							
	成果指標(アウトカム指標②) プレミアムイベントの参加者数		400	400	400	4会場・各2回(50人/回)のイベント実施継続を目標に設定。							
	成果指標(アウトカム指標③)												
	活動指標(アウトプット指標①) 情報発信するイベントの総募集人数		1,000	1,160	1,320	5年で全市町(8市町/年)が1つは新たなイベントを実施することを目標に設定(新規イベントの募集人数を20人で設定)							
	活動指標(アウトプット指標②) プレミアムイベントの広報数		19	30	41	R7スポーツ体験イベントの実績ある市町に対し、プレミアムイベントの広報(HP掲載)を依頼。最終的には、全市町に依頼する想定。							
	活動指標(アウトプット指標③)												
	終期設定		有(R12)			無							
	改善基準		中間年度(R10)時点で目標の50%に満たない場合は見直しを検討										

新規事業成果指標設定シート

事業名	感震ブレーカー設置助成事業				部(局)	危機管理部					
					所管課	消防保安課					
					担当班	消防班					
					連絡先	078-362-9473					
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	—						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等						
事業目的	地震発生後の電力供給再開時に発生する通電火災が大きな被害をもたらしていることから、市町とともに感震ブレーカーの設置費用等に対して助成を行い、通電火災の抑制を図る。										
事業概要	密集市街地に居住する住民を対象に、市町が実施する感震ブレーカーの設置助成事業に対して間接助成を行う。 助成額：市町が住民に助成した額の1/2（上限25千円） 対象地域：県防災街区整備方針等において、防災再開発促進地区等に位置付けられている地域（※国が直接支援を行う神戸市の4地区は除く） 助成対象：管内に対象地域がある市町（神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、三田市、淡路市、たつの市、福崎町）										
令和8年度当初予算	5,137	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	5,137	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①)										
	感震ブレーカーの補助件数		745件/年	745件/年	745件/年	対象地域における設置率目標をR12年度で12%（5年間で3,725件、745件/年の設置）に設定					
	成果指標(アウトカム指標②)										
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①)										
	補助事業に係る説明会		2回/年	2回/年	2回/年	短期間で予定する設置率を達成するため、市町の理解を深め、積極的な事業実施を促進					
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和12年) <input type="radio"/> 無									
改善基準		補助実績が目標値の50%未満の場合に見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	南海トラフ地震等の大規模災害に備えた全庁的な防災訓練の実施				部(局)	危機管理部						
					所管課	災害対策課						
					担当班	災害対策班(訓練・調整担当)						
					連絡先	078-362-9810						
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()				実施主体等							
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災対策として、暫定的な本庁舎再編も踏まえた災害対応力の強化を図るため、全庁及び関係機関が参加する多機関連携型の防災訓練を実施											
事業概要	県職員、市町、関係機関を対象に災害対策本部の運営能力訓練を実施し、災害対応能力の強化を図る。 南海トラフ地震発生時における防災訓練(図上訓練) ・実施回数 2回 ・実施場所 県庁舎(移転後庁舎含む)、災害対策本部センター、県民局・県民センター、訓練対象市町 ・参加機関 県、市町、消防・自衛隊等関係機関、政府機関 等											
令和8年度当初予算	16,016	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	16,016	千円	
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) 多機関型訓練への参加人数		550人/年	550人/年	550人/年	多機関連携型の訓練の必要性を認識することで、各部署の訓練参加者を確保						
	成果指標(アウトカム指標②) 参加機関数		20機関/1回	20機関/1回	20機関/1回	市町、ライフライン事業者、航空機運用機関、救出救助機関と連携した訓練を実施						
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①) 訓練実施回数		2回/年	2回/年	2回/年	フェーズを分けて多機関と連携した防災訓練を実施						
	活動指標(アウトプット指標②) マニュアル見直し回数		2回/年	2回/年	2回/年	訓練実施結果を反映させたマニュアルの見直しを実施						
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		有()				無					
	改善基準		参加人数・参加機関数が継続して目標を下回る場合は訓練内容及び実施回数等の見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業				部(局)	福祉部					
					所管課	高齢政策課					
					担当班	企画調整班					
					連絡先	078-362-9038					
開始年度	令和8年度	終了年度	-	関連計画等	-						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町					
事業目的	介護人材が不足する中、介護現場の負担軽減や職場環境の改善を進める必要があることから、国は令和5年4月から「ケアプランデータ連携システム(以下、「システム」という。)」を稼働。令和8年度より運用開始が見込まれる「介護情報基盤」の活用促進を念頭に置いた上で、事業所間で交わされる居宅サービス計画(ケアプラン)等をやり取りする手段をデジタル化するためシステムの更なる活用促進を図り、県が主導してデータ連携を促進し横展開するためのモデル地域づくりを行うことにより、介護事業所の生産性向上の取組を面的に支援することを目的とする。										
事業概要	システムの活用促進を図るモデル地域に対し、実際にシステムによるデータ連携を行う居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所で構成されるケアプランデータ連携グループを構築するとともに、システム導入に関する好事例の収集・周知等の横展開までを一体的に実施する市町を支援する。										
令和8年度当初予算	59,500	千円	(国庫) 53,550	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	5,950	千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【R22年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①)		9市町	16市町	41市町	事業を通して管内事業所が3割以上ケアプランデータ連携システムを利用している市町数					
	管内事業所が3割以上利用している市町数										
	成果指標(アウトカム指標②)										
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①)		41市町	41市町	41市町	県からモデル事業の実施を通知等により働きかける市町数					
	モデル事業実施働きかけ市町数										
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
	終期設定		有()				⊖				
改善基準		各市町におけるケアプランデータ連携システム導入状況を踏まえ検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	地域限定保育士試験事業				部(局)	福祉部					
					所管課	こども政策課					
					担当班	こども育成班					
					連絡先	078-362-3199					
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県					
事業目的	<p>保育現場の慢性的な人手不足に加え、待機児童解消及び女性就業率の上昇による保育需要の拡大に対応するため「保育の受け皿」整備が求められており、保育人材の更なる確保が必要となっている。このため、児童福祉法の改正（R7.10.1施行）に伴い、地域限定保育士が一般制度化されたことから、保育士不足が深刻化する本県においても本制度を活用することで、保育人材の確保に繋げる。</p> <p>※ 地域限定保育士</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域限定保育士試験に合格し、登録後3年間は登録を行った区域内でのみ勤務可能 ・登録を行った区域内においては、通常の保育士と同様に扱われる ・一定の要件を満たせば、全国で働ける通常の保育士資格へ移行可能 										
事業概要	通常の保育士試験の後期試験（10月）の日程にあわせて、地域限定保育士試験を実施。筆記試験合格者を対象とした実技講習会を実施し、修了することで、実技試験は免除となり、地域限定保育士として登録が可能となる。										
令和8年度当初予算	10,098	千円	(国庫) 2,631	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	7,467	千円
評価指標	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) 受験者数	620	340	340	先行実施している他府県（大阪府・神奈川県・沖縄県）の受験者数等を参考に算出						
	成果指標(アウトカム指標②) 地域限定保育士新規登録者数	220	120	120	先行実施している他府県（大阪府・神奈川県・沖縄県）の合格率等を参考に算出（受験者数×合格率約35%）						
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①) 主な周知先団体数	84	84	84	県内市町41、県内保育士・保育所支援センター6、関係団体5、県内指定保育士養成施設32						
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
	終期設定	有 ()						無			
	改善基準	受験者数等を踏まえ、適宜見直しを実施									

新規事業成果指標設定シート

事業名	企業・施設と連携したケアリーバーの自立支援の強化				部(局)	福祉部			
					所管課	児童家庭課			
					担当班	児童福祉班			
					連絡先	078-362-4224			
開始年度	令和7年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、児童養護施設、企業等			
事業目的	ケアリーバーの多くは、虐待等の複雑な成育歴や障害により、精神的不安定さや生活上の基本的な知識・経験の不足等の課題を抱えるが、家族を頼れない場合が多く、自立した生活を送ることが困難である場合が多いため、退所前の施設や企業等との連携体制により、ケアリーバーの自立支援を強化するとともに、社会全体での支援体制の構築を図る。								
事業概要	(1) ケアリーバーに対する心理的ケア体制の整備 社会的養護自立支援拠点（運営委託先：兵庫県児童養護連絡協議会）に心理療法担当を配置 (2) 児童養護施設等による自立支援活動補助 施設等退所後5年以内のケアリーバーに対し、退所前施設等職員が訪問支援する場合に要する経費の一部を補助（補助上限額：5千円/回、退所者一人当たり1回まで） (3) ひょうごケアリーバー応援企業等と連携した施設等入所児童の短期就労機会の充実 ・ 応援企業及び児童養護施設等の連携強化のための会議の開催 ・ 応援企業又はそれに準ずる企業が施設等と連携して実施する短期アルバイト等に要する経費の一部を補助（補助率1/2、補助上限額4千円/人）								
令和8年度当初予算	11,332千円	(国庫)	0千円	(特定)	7,747千円	(起債)	0千円	(一般)	3,585千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①) 児童養護施設等への自立支援活動補助件数(訪問支援件数)		350件	350件	350件【各年度】	【設定の考え方】 対象者(県所管施設等退所後5年以内)全員に1回ずつ訪問支援 【目標数値の考え方】 概ねの年間退所者数×5年			
	成果指標(アウトカム指標②) 短期就労充実事業補助の補助件数		210件	210件	210件【各年度】	【設定の考え方】 県所管施設等入所中高生全員に1回ずつ短期就労機会を提供 【目標数値の考え方】 概ねの1学年あたり入所者数×3学年			
	成果指標(アウトカム指標③) 大学進学後の中退割合		12%	12%	12%【各年度】	【設定の考え方】 精神疾患等を原因とする中退者を減少 【目標数値の考え方】 現行水準から約36%減少			
	活動指標(アウトプット指標①) 拠点による訪問支援件数		210件	210件	210件【各年度】	【設定の考え方】 特に支援が必要と想定される者に対し年1回以上の訪問支援を実施 【目標数値の考え方】 現状(R6実績:58件)+150件 ※退所後5年以内の者のうち障害を抱えると想定される割合の人数			
	活動指標(アウトプット指標②) 企業、施設との連携会議開催回数		1回	1回	1回【各年度】	課題共有及び支援の取組促進のための会議を年1回以上開催			
	終期設定		有()				無		
	改善基準		兵庫県社会的養育推進計画の改定時期とあわせ、事業実績等を踏まえ廃止又は見直しを検討						

新規事業成果指標設定シート

事業名	里親への包括支援体制強化事業				部(局)	福祉部								
					所管課	児童家庭課								
					担当班	家庭支援班								
					連絡先	078-362-3639								
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県社会的養育推進計画									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)家庭養護促進協会								
事業目的	<p>令和7年3月改定の社会的養育推進計画に基づき、里親委託及び特別養子縁組の取組を推進しているところであるが、里親委託が進まない理由のひとつに、こども家庭庁は里親の養育技術の課題を挙げている。社会的養育が必要な児童が抱える背景は一層複雑化しており、家庭的養育を担う里親等の高度な対応力や、子どもを迎え入れてからも安定して養育ができるような支援が求められている。そのため、子どもの愛着障害や発達障害への理解、トラウマへのケアなど、専門的な知識・スキルを習得するための研修を充実させる必要がある。家庭養育優先の原則とパーマネンシー保障の理念に基づき、特別養子縁組の推進をより一層進めるため、成立前から成立後の長期的かつそれぞれの家庭に寄り添った支援の強化を図る。</p>													
事業概要	<p>里親エンパワメント・プログラムとして、里親リーダー養成研修や専門里親サロンの実施により、専門的な養育技術を習得し、スーパーバイズできる里親リーダーを増やす。 特別養子縁組家庭育成支援事業として、サロン等の企画運営、相談対応、訪問支援等を行う相談支援員を配置し、養子の成長発達に応じたサロンやつながりをつくる交流会を実施することで、特別養子縁組家庭等の支援体制を強化する。</p>													
令和8年度当初予算	5,000	千円	(国庫)	2,500	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	2,500	千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【11年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①)													
	里親委託率(%) (神戸市、明石市、尼崎市を除く)		39.55	44.00	52.90	兵庫県社会的養育推進計画のとおり								
	成果指標(アウトカム指標②)													
	特別養子縁組成立件数 (神戸市、明石市、尼崎市を除く)		25	25	25	兵庫県社会的養育推進計画のとおり								
	成果指標(アウトカム指標③)													
	里親リーダー数 (神戸市、明石市、尼崎市を除く)		12	24	48	【設定の考え方】各里親支援センター管内で2人養成 【目標数値の考え方】2人×6センター								
	活動指標(アウトプット指標①)													
	特別養子縁組家庭年間訪問回数 (神戸市、明石市、尼崎市を除く)		25	25	25	【設定の考え方】国目標(年間1,000件以上成立)の県人口比率 【目標数値の考え方】1,000件×2.5%(R5.10.1時点3,109千人/全国124,352千人)								
	活動指標(アウトプット指標②)													
活動指標(アウトプット指標③)														
指標	終期設定		有()				無							
	改善基準		最終年度における、成果指標達成率50%以下で見直しを検討する。											

新規事業成果指標設定シート

事業名	離婚前後家庭支援体制強化事業				部(局)	福祉部								
					所管課	児童家庭課								
					担当班	家庭支援班								
					連絡先	078-341-7372								
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	令和8年に施行予定の父母の離婚後の子の養育に関する民法等改正法により、離婚前後の家族への支援の重要性が一層高まるため、離婚前後の家庭に対して、離婚が子どもに与える影響、離婚後の生活や養育費・親子交流の取決めについて、当事者・支援者双方の専門知識を向上させ、養育費の履行確保に資する取組を実施する。													
事業概要	当事者支援として、離婚前後の親支援セミナー（子どもの福祉のための親支援講座）やひとり親家庭等特別相談、公正証書作成費等補助、保証契約補助を実施し、離婚に伴う養育費や面会交流についての専門知識を向上させ、養育費履行確保に繋げる。 支援者支援として、相談関係職員研修支援、民間支援団体との意見交換会を実施し、支援者の対応力向上を図り、複雑多様化する相談内容に対応できる体制を強化する。 共同親権等導入に向けて、神戸家庭裁判所、県弁護士会と福祉部局関係者等で構成する法福連携会議、福祉関係職員向け研修を実施し、適切な支援体制を構築する。													
令和8年度当初予算	7,590	千円	(国庫)	4,718	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	2,872	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 養育費履行確保等支援事業実施市数		30	33	41	郡部は県実施、市部は市実施であるが、改正民法施行を契機に養育費履行確保の重要性を啓蒙し、県内全市町での実施を目指す。								
	成果指標(アウトカム指標②) ひとり親家庭特別相談件数 (政令・中核市除く)		96	192	480	【設定の考え方】 実施可能回数すべての相談件数 【目標数値の考え方】 4人×2回×12月(年間実施可能人数)								
	成果指標(アウトカム指標③) 公正証書作成費等補助件数 (郡部、県実施のみ)		25	50	125	【設定の考え方】 対象となるすべての母子家庭(郡部、県実施)に対して公正証書作成を支援 【目標数値の考え方】 各健康福祉事務所への聞き取りによる見込数(予算範囲内)								
	活動指標(アウトプット指標①) 相談関係職員研修実施回数		10	10	10	【設定・目標数値の考え方】 オンライン研修に加え、健康福祉事務所単位(10事務所)で模擬ケース検討会を実施								
	活動指標(アウトプット指標②)													
	活動指標(アウトプット指標③)													
	終期設定		有(改正民法の社会的浸透、定着に伴い終了)				無							
改善基準		予算執行率50%以下で見直しを検討。												

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうごパラスポーツ振興の充実				部（局）	福祉部
					所管課	ユニバーサル推進課
					担当班	社会参加支援班
					連絡先	078-362-9040
開始年度	R8年度	終了年度	R10年度	関連計画等	第2期ひょうご障害者福祉計画 第2期兵庫県スポーツ推進計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県内スポーツ施設
事業目的	障害者のスポーツ機会の拡大等を通じたパラスポーツ振興の充実を図るため、ソフト面・ハード面の両面での支援により、障害者が安全・安心に利用できるよう環境整備された県内スポーツ施設の増加を促進。					
事業概要	① 県内スポーツ拠点施設ユニバーサルデザイン状況見える化支援事業 障害者にとって施設利用を検討する際に重要な判断材料となる施設設備のユニバーサルデザイン状況を事前に確認できるよう、バーチャル案内データを作成する県内スポーツ施設に対して作成費用を支援 ② 民間スポーツ施設ユニバーサルデザイン化支援モデル事業 ア ユニバーサルデザイン化に向けた環境改善支援 民間スポーツ施設のユニバーサルデザイン化に向けた環境改善に要する費用を支援 イ 介助者利用料支援 障害者がスポーツ施設を利用する際の金銭的負担を軽減するため、障害者1名につき介助者1名分の利用料を減免する制度を導入する民間スポーツ施設に対して、減免相当額を支援 ウ 障害者受入促進支援 民間スポーツ施設の障害者受入れにおける課題検証及びニーズ調査等を実施					
令和8年度当初予算	14,500 千円	(国庫) 7,250 千円	(特定)	0 千円	(起債)	0 千円 (一般) 7,250 千円
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①)	52,000	54,500	57,000	第7期兵庫県障害福祉実施計画	
	県内障害者スポーツ大会参加者数					
	成果指標(アウトカム指標②)	10	10	10	毎年度10件実施	
	介助者利用料減免制度導入施設件数					
	成果指標(アウトカム指標③)					
	活動指標(アウトプット指標①)	30	30	40	<ul style="list-style-type: none"> 県立施設（概ねUD化済） R8～9で全20施設実施 市町立・民間施設（一部UD化済） R8～9:各20施設、R10:40施設実施 	
	ユニバーサルデザイン状況案内データ作成スポーツ施設数					
	活動指標(アウトプット指標②)	2	2	2	毎年度2件実施	
	ユニバーサルデザイン化に向けた環境改善支援件数					
活動指標(アウトプット指標③)						
終期設定	(有) (R10年度)					無
改善基準						

新規事業成果指標設定シート

事業名	出産・健診等安心アクセス支援事業				部(局)	保健医療部						
					所管課	医務課						
					担当班	企画調整班						
					連絡先	078-362-4351						
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等	—							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町						
事業目的	地域の周産期医療体制を補完し、居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産等ができ、適切な医療や保健サービスが受けられる環境を実現するため、遠方の医療施設へ通院する妊産婦等に対し、交通費の支援を行うことで、経済的・心理的負担を軽減を図る											
事業概要	妊産婦等の居住地に関わらず、安心して出産等ができる体制を整備するため、遠方の産科医療機関等で出産等が必要な妊婦等に対して、通院交通費を支援											
令和8年度当初予算	5,700	千円	(国庫)	3,800	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	1,900	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)		11	18	18	R8年度実施意向市町 11市町 事業要件該当市町 18市町						
	実施市町数											
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)		7	7	7	事業未実施市町数 7市町						
	事業実施勧奨による実施市町数											
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		有 () ・ (無)									
改善基準		国要綱を踏まえ、適宜見直しを検討										

新規事業成果指標設定シート

事業名	商店街新規出店促進事業				部(局)	産業労働部					
					所管課	地域経済課					
					担当班	商業活性化班					
					連絡先	078-362-3326					
開始年度	令和8年度	終了年度	-	関連計画等	-						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場 等					
事業目的	商店街が空き店舗対策として取り組む店舗誘致（テナントミックス）計画の策定や、商店街活動へ積極的に参加する商業者による商店街内の空き店舗への新規出店を支援する。										
事業概要	①テナントミックス計画策定費用等助成事業 補助対象者：商店街・小売市場（任意団体含む） 補助対象事業：空き店舗解消に向けたテナントミックス計画策定や店舗誘致に係る活動 補助率（補助限度額）：1/2（500千円）※市町義務随伴 補助期間、件数：1年、4件 ②商店街新規出店費用助成事業 補助対象者：商業者 補助対象事業：商店街内の空き店舗への新規出店・開業 補助率（補助限度額）：【通常分】1/3（1,500千円）【加算分】1/6（750千円）※いずれも市町義務随伴 補助期間、件数：1年、15件										
令和8年度当初予算	13,876	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	13,876	千円
評	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①) テナントミックス計画策定支援(補助)件数		4	4	4	年間想定支援件数(4件)					
価	成果指標(アウトカム指標②) 新規出店応援(補助)件数		15	15	15	年間想定支援件数(15件)					
	成果指標(アウトカム指標③) テナントミックス計画に基づく出店数		2	2	2	テナントミックス計画策定支援件数の半数					
指	活動指標(アウトプット指標①) 商店街へのPR箇所数		6	6	6	3年で、主な商店街18箇所にPR					
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
標	終期設定		有 () ・ (無)								
	改善基準		事業開始後3年間の成果指標平均達成率50%未満で見直しを検討								

新規事業成果指標設定シート

事業名	事業承継推進事業				部(局)	産業労働部						
					所管課	地域経済課						
					担当班	経営支援班						
					連絡先	078-362-3313						
開始年度	令和8年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	—							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県						
事業目的	<p>経営者の高齢化や病気・死亡による倒産件数が増加する一方で、引退後の不安や事業承継に対するネガティブイメージの蔓延が、世代交代の停滞を招き、本県経済に大きな負の影響を与えている。そこで、次代の兵庫経済を担うリーダーの発掘・育成と経営者等のマインドセットを連動して進めることで、事業承継の活性化を図り、地域経済の持続的な発展につなげる。</p>											
事業概要	<p>①ポジティブイメージの醸成 ・商工会・金融機関等の支援機関と連携した好事例のPR動画等の制作 ・現経営者の事業承継に対する意識醸成に繋がるセミナーの開催 ②事業承継型起業(※)の促進 ・地域おこし協力隊やUJIターン等の移住希望者に対する意識啓発や経営マインドの醸成に向けたセミナーの開催 ・専門家派遣を実施 (※)企業から引き継いだ経営資源を活用した起業・第二創業</p>											
令和8年度当初予算	5,164	千円	(国庫)	2,582	千円	(特定)	2,582	千円	(起債)	千円	(一般)	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)		35	35	35	本事業実施の結果、相談につなげる件数						
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)		2	2	2	被承継者向け、承継者向け各1回						
	活動指標(アウトプット指標②)		30社	30社	30社	1社あたり、2回の派遣を想定						
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		有		令和12年度	無						
改善基準		令和12年度において目標の達成ができなかった場合										

新規事業成果指標設定シート

事業名	GX・DX促進設備導入推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	設備資金班				
					連絡先	078-362-9162				
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター(以下、センターという。)が県資金と金融機関からの借入金を原資としてGX・DX設備を購入し、割賦販売することで、中小企業者の生産性向上や製品の付加価値向上を目的とする設備導入を支援									
事業概要	GX・DX促進設備導入推進事業にかかる事業資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付									
令和8年度当初予算	200,000	千円	(国庫)	千円	(特定) 200,000	千円	(起債)	千円	(一般)	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①) 貸与実績		600,000千円	600,000千円	600,000千円	単年度目標:6億円 中小企業設備貸与事業利用企業へのアンケートから設定				
	成果指標(アウトカム指標②) 貸与件数		13件	13件	13件	単年度目標:13件 中小企業設備貸与事業利用企業へのアンケートから設定				
	成果指標(アウトカム指標③)									
	活動指標(アウトプット指標①) 周知先商工会・商工会議所数		30	30	30	県内各商工会・商工会議所内でのチラシ等の配架や、会報誌の同封サービス等を利用して、会員へ向けたPRを行う				
	活動指標(アウトプット指標②) 説明会の実施数		1	1	1	県内の中小企業者へ向けた制度説明会を行う				
	活動指標(アウトプット指標③)									
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和10年度) <input type="radio"/> 無							
	改善基準		成果指標①、②ともに達成率50%未満							

新規事業成果指標設定シート

事業名	じばさん海外向けプロモーション事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	大阪・関西万博の開催や神戸空港の国際化を契機として、県内地場産品の更なる海外需要を高めるため、地場産業のPR・販売イベントの実施や海外バイヤーとのビジネスマッチングを創出する。						
事業概要	(1)産地間連携による海外展開支援 ①インバウンド向け集客イベント 外国人が多く集まる駅や空港、観光地等で地場産業のPR・販売イベントを実施 ②海外向け産地間コラボ商品開発支援 産地間でのコラボレーション商品開発支援 (2)海外バイヤーによる産地視察 海外バイヤーが直接産地を視察し、併せて商談会を実施						
令和8年度当初予算	10,000千円	(国庫) 5,000千円	(特定) 5,000千円	(起債)	千円	(一般)	千円
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①)						
	海外向け商品開発数(商品)	2	2	2	4産地で2商品の開発を想定		
	成果指標(アウトカム指標②)						
	商談件数	3	3	3	視察する3産地を想定		
	成果指標(アウトカム指標③)						
	活動指標(アウトプット指標①)						
	インバウンド向け集客イベント開催箇所数(箇所)	2	2	2	主要空港等2箇所を想定		
	活動指標(アウトプット指標②)						
	海外向け産地間コラボ商品開発に参加した産地組合数(産地)	4	4	4	4産地で2商品の開発を想定		
活動指標(アウトプット指標③)							
海外バイヤーによる視察産地組合数(産地)	3	3	3	3産地を2社が視察を想定			
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 (令和10年度) <input type="radio"/> 無						
改善基準							

新規事業成果指標設定シート

事業名	大学発スタートアップ創出促進事業				部(局)	産業労働部						
					所管課	新産業課						
					担当班	新産業創造班						
					連絡先	078-362-4157						
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県						
事業目的	県内大学に設置されている産官学連携本部等との連携のもと、研究シーズの発掘・整理を行い、事業化に向けた各種相談業務等を通じて、補助金やアクセラレーションプログラム等の次段階の支援施策へ円滑に接続することを目的とする。											
事業概要	研究シーズの社会実装を推進する観点から、産学双方の知見を有する専門家により、研究シーズの発掘及び整理を行う。 発掘したシーズのうち、事業化の可能性が高いものについては、各種相談対応を実施し、今後のアクションについて助言・提案を行うことで、次段階の支援施策への接続を図る。											
令和8年度当初予算	14,046	千円	(国庫)	7,023	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	7,023	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) 事業化に向けた個別支援件数(件)		15	15	15	第2期スタートアップエコシステム拠点都市における大学発スタートアップ創出目標数から設定						
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①) リスト掲載研究シーズ数(件)		15	15	15	第2期スタートアップエコシステム拠点都市における大学発スタートアップ創出目標数から設定						
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和10年) <input type="radio"/> 無									
	改善基準		成果指標の50%を下回る場合									

新規事業成果指標設定シート

事業名	県外からの転職者確保支援事業				部（局）	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班、雇用・就業支援担当				
					連絡先	078-362-3357、078-362-3227				
開始年度	令和8年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	委託				
事業目的	転職希望者が増加する一方で、県内中小企業への採用につなげていない現状を踏まえ、転職希望者・企業双方に対する支援を展開し、県内中小企業の人材確保を促進。実施にあたり、奨学金返済支援制度や県の認証制度（WLB、ミモザ等）との連携を強化し、各制度への参加企業拡大など相乗効果を図る。									
事業概要	(1) 人材紹介会社（転職エージェント）担当者向けセミナーの開催 求職者をサポートする転職エージェントを対象に、県の認証制度・認証企業等の情報に加え、兵庫県の魅力を発信 (2) 転職者向け合同企業説明会の開催 転職希望者を対象に、県認証制度（WLB、ミモザ、奨学金返済支援制度等）取得企業が出展する合同企業説明会を開催 (3) 社会人インターンシップ 県内企業をおためし体験できる機会を提供 (4) 県外参加者向け支援 県外からの体験参加にかかる滞在費・旅費の一部を支給									
令和8年度当初予算	17,180	千円	（国庫）	0千円	（特定）	17,180千円	（起債）	0千円	（一般）	0千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方				
	成果指標(アウトカム指標①)		60人	60人	60人/年	セミナー1回につき、30人の参加を想定				
	セミナー参加者数									
	成果指標(アウトカム指標②)		100人	100人	100人/年	100人の参加を想定 ※類似の合同企業説明会参加者実績並				
	合同企業説明会参加者数									
	成果指標(アウトカム指標③)		340人	340人	340人/年	340人の体験を想定 ※おためし企業体験inHYOGO事業の過去実績等から算出				
	社会人インターンシップ体験者数									
	活動指標(アウトプット指標①)		2回	2回	2回/年	神戸・大阪会場、東京会場（いずれもハイブリッド型）にて年1回ずつ、転職エージェントを対象としたセミナーを開催				
	セミナー実施回数									
活動指標(アウトプット指標②)		1回	1回	1回/年	主に県外在住の転職希望者を対象に、県認証制度取得企業が出展する合同企業説明会を県外で毎年開催					
合同企業説明会実施回数										
活動指標(アウトプット指標③)		6回	6回	6回/年	主に県外在住の転職希望者の掘り起こし、ニーズに合った就職のため、年6回開催					
社会人インターンシップイベント実施回数										
終期設定	有（ ）				無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満の場合、事業の見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	就職氷河期世代や若年無業者への就労促進事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用・就業支援担当		
					連絡先	078-362-3227		
開始年度	令和8年度	終了年度	未定	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	就職氷河期世代や若年無業者の就業支援として、国や県、市町および民間支援機関などがさまざまな事業を実施している。しかし、それらの支援事業はそれぞれの主体で発信しており、支援を必要としている個人に届きにくい状況にあるため、就職氷河期世代や若年無業者の就労促進に向け、各主体が実施する就業支援情報をアプリ上で一元的に発信するとともに、個々人の状況に応じて寄り添い方のキャリアカウンセリング等を実施する。							
事業概要	①LINEアプリへの登録 就職氷河期世代や若年無業者に対してWeb広告などを活用し、友達登録を促進 ②情報発信 国、県、市町等の実施する就労支援事業を複合的に集約したポータルサイトで対象者に対して就業支援情報を発信 ③相談窓口 ・就職氷河期世代、若年無業者の課題を考慮した有資格者によるキャリアアドバイスを実施 ・ポータルサイト(就職支援アプリ)へ掲載した各主体の事業を紹介 ・求職者と企業とのマッチングを図り、その後のアフターフォローを実施							
令和8年度当初予算	11,176	千円	(国庫) 8,382	千円	(特定)	千円 (起債)	千円 (一般) 2,794	千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方		
	成果指標(アウトカム指標①)							
	LINEアプリ登録者数		2,000人	3,500人	5,000人	支援対象者数約65,000人に対する10%を最終目標とする		
	成果指標(アウトカム指標②)							
	キャリアカウンセリング相談者数		200人	350人	500人	LINEアプリ登録者数5,000人に対する10%を最終目標とする		
	成果指標(アウトカム指標③)							
	活動指標(アウトプット指標①)							
	求人開拓企業の訪問数		60社	60社	60社	月5社×12ヶ月		
	活動指標(アウトプット指標②)							
	ポータルサイトにおける情報発信の回数		12回	12回	12回	月1回×12か月		
活動指標(アウトプット指標③)								
就職支援アプリの開発		1件	0	0	令和8年4月～6月の2ヶ月で開発			
指標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> (LINEアプリ登録者数が目標値の50%未満) ・ 無						
	改善基準	事業開始3年目に事業の効果検証を行い、事業見直しの必要性を検討						

新規事業成果指標設定シート

事業名	閑散期における首都圏からの誘客促進				部(局)	産業労働部観光局						
					所管課	観光振興課						
					担当班	誘客促進班						
					連絡先	078-362-3696						
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	-							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部						
事業目的	<p>観光業は季節やイベントなどの外的要因により、需要が大きく変動する。また、関連産業の裾野が広く、経済的な波及効果が大きいことから、年間を通じた安定的な需要確保が重要である。</p> <p>このことから、特に観光需要が落ち込む観光閑散期において、その人口規模から最も効果的に本県への誘客効果が期待できる首都圏に向けて誘客促進を図る。</p>											
事業概要	<p>○首都圏からの誘客につながる商品の販売促進 首都圏在住者に対して観光意欲を強く訴求し、冬季及び梅雨期等の閑散期に首都圏から本県への誘客を促進するため、モデルコースの造成など販売体制を強化する。</p> <p>○首都圏メディアを活用した戦略プロモーション 首都圏のメディアを通して、特に観光閑散期に、本県の観光情報を集中して発信してもらうことで、首都圏における本県の認知度を高め、誘客を促進する。</p>											
令和8年度当初予算	9,752	千円	(国庫)	9,752	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	千円	
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①)											
	首都圏からの来訪者割合		23%	24%	25%	旅行年報における、過去3か年の首都圏から近畿圏への来訪者平均24.3%を上回ることを最終目標とする。(兵庫県2025年22.1%)						
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)											
	メディア露出件数		20	25	30	R7年度首都圏メディアプロモーション事業実績見込より算出し、毎年露出を拡大する。						
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
指標	終期設定		<input checked="" type="radio"/> 有 (令和10年度) <input type="radio"/> 無									
	改善基準		成果指標達成率50%未満で見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	ひょうご地域の米づくり人材育成事業				部（局）	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	担い手対策班
					連絡先	078-362-3406
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略 ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県等
事業目的	<p>本県耕地の約9割を占める水田では、担い手の高齢化や後継者不足により、稲作農家数・水稲栽培面積・生産量が減少しており、地域農地の維持と県産米の安定供給が危ぶまれている。（H25/R5比：稲作農家数34%減、水稲栽培面積11%減、米生産量13%減）</p> <p>近年は気候変動の影響も加わり、「令和の米騒動」に象徴される米の需給不安が顕在化しており、安定的な生産体制の確立が喫緊の課題である。</p> <p>このため、稲作就農希望者等が地域の親方農家のもとで働きながら実践的に稲作を学ぶ研修制度により新たな稲作農家を育成し、経営の継続と水田農地の活用を支援する。これにより、地域に根ざした持続的な稲作経営体を確保し、県産米の安定供給体制の構築と農地・集落の維持を図る。</p>					
事業概要	<p>稲作経営の知識・技術を習得する人材を育成するため、県内の稲作農家が親方となり、就農希望者らが働きながら学ぶ実地研修（年間約50日）を行うほか、経営者会議や農業技術センター等による支援検討会が座学研修（年間5日程度）を実施する。</p> <p>（実施主体：兵庫県（（公社）ひょうご農林機構に委託））</p>					
令和8年度 当初予算	5,400千円	(国庫) 2,700千円	(特定)	0千円	(起債)	0千円 (一般) 2,700千円
評	指標名	8年度 目標	9年度 目標	最終目標 【年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①) 新規就農者数(50歳未満)	300人/年	300人/年	300人 【毎年度】	ひょうご農林水産ビジョン2030 の成果指標	
価	成果指標(アウトカム指標②) 「ひょうご地域の米づくり人材育成塾」受講者数	20人/年	20人/年	20人 【毎年度】	農林事務所10地域に対し、各2 人程度ずつ稲作後継者を育成	
	成果指標(アウトカム指標③)					
指	活動指標(アウトプット指標①) 「ひょうご地域の米づくり人材育成塾」 受講者へ向けた広報実施回数	15回/年	15回/年	15回 【毎年度】	県HPのほか、就農支援セン ターHP等関係団体が所管する 広報媒体を活用し、広く周知	
	活動指標(アウトプット指標②) 就農相談イベントにおいて広報実施回数	5回/年	5回/年	5回 【毎年度】	県就農セミナー等、就農相談イ ベントを活用し就農希望者へ積 極的に周知	
	活動指標(アウトプット指標③)					
標	終期設定	有(令和10年度)				無
	改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合（指標①が70%未満となった場合）、 研修支援体制を見直す。				

新規事業成果指標設定シート

事業名	人と環境にやさしい農業推進事業				部(局)	農林水産部								
					所管課	農業改良課								
					担当班	環境創造型農業推進班								
					連絡先	078-362-9210								
開始年度	R8	終了年度	R10	関連計画等	兵庫県人と環境にやさしい農業推進計画 (R8.3策定予定)									
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	令和3年5月に国において策定された「みどりの食料システム戦略」でも推進されている幅広い環境と調和のとれた持続可能な農業を「人と環境にやさしい農業」と新たに定義し、イメージ戦略策定、技術実証等、農業者から消費者まで一体となり兵庫県全体で取り組む基盤作りを行う。													
事業概要	(1) 人と環境にやさしい農業の理念の理解醸成 兵庫県農業全体への展開を目指す人と環境にやさしい農業を振興していく機運醸成のため、生産者・消費者、その他県民まで一体となり取組理念に共感・共有できるようイメージ戦略を策定・実行する。 (2) 人と環境にやさしい農業の新規取組の推進 ①新しい環境負荷低減技術(バイオ炭施用や中干延長による温室効果ガス削減や廃プラスチック削減)の普及支援のため、実証や栽培マニュアル作成を支援。													
令和8年度当初予算	5,378	千円	(国庫)	2,689	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	2,689	千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) 新環境負荷低減技術(脱炭素)導入面積		1,040 ha	1,080 ha	1,200 ha【R10年度】	水田で中干延長等による温室効果ガスを削減している面積(栽培規模の大きい農業団体での技術導入により年約40haの増加が期待される)								
	成果指標(アウトカム指標②)													
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①) 「人と環境にやさしい農業」広報媒体運営数		3媒体	3媒体	3媒体【毎年度】	「人と環境にやさしい農業」の取組や理念を広く訴求するため、紙媒体、SNS、HPの3メディアを運営								
	活動指標(アウトプット指標②) 新環境負荷低減技術実証件数		5件	5件	5件【毎年度】	気候や土壌の異なる5地区で新環境負荷低減技術導入の効果・影響を実証する。								
	活動指標(アウトプット指標③)													
	終期設定		<input checked="" type="checkbox"/> (令和10年度) ・ 無											
	改善基準		令和10年度成果指標達成率100%未満											

新規事業成果指標設定シート

事業名	兵庫米革新的生産技術実証事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	農産園芸課					
					担当班	農産班					
					連絡先	078-362-3494					
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	農林水産ビジョン2030						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等						
事業目的	<p>高齢化、農業人口の減少により、農地の荒廃が進行し、米の供給力が将来的に低下することが想定されることから、担い手に農地の集積・集約化を進めるとともに、少人数でも低コストで大規模な経営面積を担っていける迅速かつ大胆な生産技術の導入が求められている。 このため、公的研究機関の開発技術に限らず全国各地の注目される革新的技術の産地に適した運用・効果について実証を実施し、革新的な技術を早期に導入・普及する。</p>										
事業概要	<p>水稻の生産コストの低減あるいは生産性の向上など水稻収益性の向上に資する革新的な技術の実証を実施する。</p>										
令和8年度当初予算	10,000	千円	(国庫) 5,000	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	5,000	千円
評価指標	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【10年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①) 米生産コスト(円/60kgあたり)		11,600	10,800	10,000	革新的技術実証経営体の米生産費					
	成果指標(アウトカム指標②)										
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①) 革新的技術実証箇所数		10	10	10	革新的技術の実証箇所数					
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
	終期設定		(有) (令和10年度)				無				
	改善基準		想定した成果目標を20%以上下回る場合、事業の見直し等を検討								

新規事業成果指標設定シート

事業名	園芸農業高温対策技術実証事業				部（局）	農林水産部						
					所管課	農産園芸課						
					担当班	農産班						
					連絡先	078-362-4013						
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	農林水産ビジョン2035							
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	県						
事業目的	近年、高温や渇水の影響による農産物の収量減少や品質低下等の被害が顕著になり安定生産ができない状況が続いている。産地で課題となっている高温・渇水被害や気候変動による病害虫の被害を克服する栽培方法等を農協、市町等で構成されるコンソーシアムを設置し検討、実証を行い、産地に高温に対応する技術を普及することで、野菜等の生産農家の経営安定を図る。											
事業概要	(1) 高温対策技術の導入の推進に必要な環境整備 県域及び地域レベルで検討会を開催し地域の高温・渇水による影響の把握等、課題を共有するとともに効果的な事業実施に向けて実証内容等を調整する。また、実証後は高温対策にかかる研修会を開催することで各地域の実証結果等を共有し、技術の普及を図る。 (2) 高温対策技術の導入実証 高温に打ち勝つ産地づくりを目指して、高温に対応する栽培方法や品種転換、品目転換等を検討・実証する。											
令和8年度当初予算	6,692	千円	(国庫)	3,346	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	3,346	千円
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【10年度】	設定の考え方							
	成果指標(アウトカム指標①)											
	高温対策技術等の確立数	7	7	7	実証した地区のうち、今後地域に普及させる高温対策技術等として確立した数							
	成果指標(アウトカム指標②)											
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①)											
	高温対策技術等の実証地区数	7	7	7	1年あたり7地区で実施予定							
	活動指標(アウトプット指標②)											
検討会及び実績報告会の開催回数	15	15	15	県域で1回検討会、県内7普及センターで検討会及び実績報告会を各2回開催								
活動指標(アウトプット指標③)												
終期設定	有 () 令和10年度) .					無						
改善基準	設定した成果目標を20%以上下回る場合、事業の見直し等を検討											

新規事業成果指標設定シート

事業名	イカナゴ資源緊急回復対策事業				部(局)	農林水産部						
					所管課	水産漁港課						
					担当班	漁業経営班						
					連絡先	078-362-3920						
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・漁連等						
事業目的	兵庫県におけるイカナゴの漁獲量は近年大きく減少しており回復が見られていない。このため、県では、漁業者や関係機関とともに、緊急的な資源回復対策として、イカナゴを肥育(人為的に太らせる)放流するとともに効果検証(肥満度=太り具合(産卵量の目安となる)の測定など)を実施する。											
事業概要	(1)海上囲い網等での肥育放流 ・漁業者等による肥育放流に係る費用を支援 夏眠(イカナゴは高水温に弱く、夏季は砂に潜って休む)までにイカナゴを肥育放流し、資源の緊急的な回復を図るとともにイカナゴの成長データ等を収集し、効果的な肥育手法を検討 (2)イカナゴの肥育試験の効果検証 ア陸上水槽での肥育試験及び放流 イ肥育試験の効果検証											
令和8年度当初予算	6,000	千円	(国庫)	千円	(特定)	千円	(起債)	千円	(一般)	6,000	千円	
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【10年度】	設定の考え方						
	成果指標(アウトカム指標①) 補助実績件数		3	3	3【毎年度】	夏眠場所に近い大阪湾北部、淡路東浦、淡路西浦の3海域において、各年1カ所ずつ実施						
	成果指標(アウトカム指標②) 夏眠開始まで肥育したイカナゴの生残率(%)		60	70	80【R10年度】	肥育したイカナゴを多く放流することを目標として設定						
	成果指標(アウトカム指標③)											
	活動指標(アウトプット指標①) 補助事業実施に向けた漁協への周知		3	3	3【毎年度】	3カ所の実施に向けて、イカナゴに係る協議会等で漁協等事業実施対象者に周知						
	活動指標(アウトプット指標②)											
	活動指標(アウトプット指標③)											
	終期設定		(有) (令和10年度)				無					
	改善基準		各年度の「目標値×1/2」を未達の場合、見直しを検討									

新規事業成果指標設定シート

事業名	狩猟デビュー応援プロジェクト				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	鳥獣保護管理班
					連絡先	078-362-9084
開始年度	令和8年度	終了年度		関連計画等	兵庫県環境基本計画及びひょうご農林水産ビジョン2035	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、委託会社
事業目的	野生動物による農林業被害および生活環境への影響に対応するため、若年層の狩猟免許取得を促進し、狩猟者の確保・育成を図る。狩猟の魅力発信や免許試験回数の増加に加え、県立総合射撃場に「狩猟実践アドバイザー(仮称)」を配置し、技能習得や捕獲環境整備に係る伴走支援体制を構築することで、持続可能な有害鳥獣対策の推進を目指す。					
事業概要	野生動物による被害対策として、狩猟者の確保・育成を推進するため、若年層への狩猟の魅力発信や狩猟免許試験の回数増加を行う。また、県立総合射撃場に「狩猟実践アドバイザー」を配置し、狩猟初心者への技能支援や仲間づくりを支援するほか、狩猟情報を集約したポータルサイトを開設し、狩猟活動の円滑な実施を支援する。					
令和8年度当初予算	18,688千円	(国庫) 0千円	(特定) 2,740千円	(起債) 0千円	(一般) 15,948千円	
評価	指標名	8年度目標	9年度目標	最終目標【R12年度】	設定の考え方	
	成果指標(アウトカム指標①)	382,000千円	368,000千円	324,000千円	第6次兵庫県環境基本計画及びひょうご農林水産ビジョン2035の指標の達成	
	シカ、イノシシによる農林業被害額					
	成果指標(アウトカム指標②)	シカ 46,000 イノシシ 25,000	シカ 46,000 イノシシ 25,000	シカ 46,000 イノシシ 25,000	兵庫県シカ管理計画、イノシシ管理計画で掲げる目標の達成	
	シカ、イノシシ捕獲頭数					
	成果指標(アウトカム指標③)	5,100	5,300	5,500	新規取得者及び広報活動を行うことで、毎年200人程度の狩猟者の確保を達成する	
	狩猟者登録者数					
	活動指標(アウトプット指標①)	10	10	10	8回⇒10回に増加することで新規免許取得者の拡大を図る	
狩猟免許試験の実施						
活動指標(アウトプット指標②)	1	1	1	狩猟に関心のある若手を対象にセミナーや交流会を開催		
若手狩猟関心層向けのセミナー						
活動指標(アウトプット指標③)						
終期設定	有 ()				無 ()	
改善基準	狩猟者登録者数の増(毎年200人)が、50%未満の場合は見直しを実施					

新規事業成果指標設定シート

事業名	使用済紙おむつリサイクルモデル構築				部(局)	環境部								
					所管課	環境整備課								
					担当班	資源循環班								
					連絡先	078-362-3279								
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	兵庫県資源循環推進計画									
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業													
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県								
事業目的	兵庫県では、兵庫県資源循環推進計画に基づき、ごみ排出量の削減のために、マテリアルリサイクルや循環型ケミカルリサイクルを推進している。これまで、使用済紙おむつは分別収集されず、可燃ごみとして焼却処理されることが一般的であったが、今後、おむつ排出量が増加すると、市町の処理コストや焼却施設への負担増につながるおそれがあることから、使用済紙おむつの積極的なリサイクルが求められている。今後、排出量の増加が見込まれる使用済紙おむつについて、回収・リサイクルシステム「ひょうごモデル」を構築し、使用済紙おむつの循環に資することを目的とする。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築検討会 ・県内排出量調査 ・リサイクルシステム構築における課題抽出 													
令和8年度当初予算	7,694	千円	(国庫)	3,847	千円	(特定)	0	千円	(起債)	0	千円	(一般)	3,847	千円
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【R10年度】	設定の考え方								
	成果指標(アウトカム指標①) リサイクルシステムの実施市町		1市 (モデル市)	1市 (モデル市)	4市町 (西播磨・東播磨地域)	サプライチェーンを含むモデルの全体設計を構築し、展開を図る								
	成果指標(アウトカム指標②)													
	成果指標(アウトカム指標③)													
	活動指標(アウトプット指標①) 検討会議開催回数		4回	4回	4回	有識者、市町、事業者とともに、情報収集や技術選定、課題検討、全体設計まで段階的に進める								
	活動指標(アウトプット指標②)													
	活動指標(アウトプット指標③)													
	終期設定		有(令和10年度)				無							
	改善基準		システム構築検討会での検討結果を踏まえ、見直しを実施											

新規事業成果指標設定シート

事業名	県立高校地域連携活性化事業				部(局)	教育委員会事務局					
					所管課	高校教育課					
					担当班	高校教育改革班					
					連絡先	078-362-3817					
開始年度	令和8年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	国：高校教育改革に関する基本方針 県：県立高等学校教育改革第三次実施計画						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県					
事業目的	小規模校に在籍する生徒に対して多様な学習機会を確保することを目的に、地域との連携強化を通じて高校の特色化・魅力化を一層促進し、教育活動の持続的な維持に向けた取組を進める。										
事業概要	<p>望ましい規模※の半分以下の学校、もしくは1市町1校のみで普通科1学年3学級以下の学校（計18校）において、以下のとおり実施。 ※県立高等学校教育改革第三次実施計画</p> <p>(1) 高校、地域住民、地元市町等により教育活動の維持に向けた取組を検討 (2) 実践：(1)で検討した取組を実践 (3) 全県研修会の実施：対象校間で取組内容を共有（年1回）</p>										
令和8年度当初予算	5,555	千円	(国庫)	0千円	(特定)	5,555千円	(起債)	0千円	(一般)	0千円	
評価	指標名		8年度目標	9年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方					
	成果指標(アウトカム指標①) 地域との連携により学習機会が充実したと回答した学校の割合【高校教育課調査】		100%	100%	100%【各年度】	生徒の多様な学習機会を確保できたかを はかる指標として設定					
	成果指標(アウトカム指標②)										
	成果指標(アウトカム指標③)										
	活動指標(アウトプット指標①) 事業実施校数の割合		100%	100%	100%【各年度】	対象校全校で取組み実施					
	活動指標(アウトプット指標②)										
	活動指標(アウトプット指標③)										
	終期設定		有 (令和10年度)					無			
	改善基準		指標が目標の半分以下の場合に見直し実施								